

③ 昭和恐慌と政党内閣の危機

(1) 政党政治の進展と行きづまり

日本では加藤高明内閣が成立した1924（大正13）年以降、憲政会（後の立憲民政党）と立憲政友会とが交互に政権を担当しました。二大政党の党首が内閣を組織するこの慣例を（①「
 」）といいます。1928（昭和3）年には、男子普通選挙による初の衆議院議員選挙が実施され、労働組合や農民組合が支持する（②）も議席を得ました。ところが、政党政治は、経済や外交などで困難に直面し、次第に行きづまっていきました。



(2) 昭和恐慌

第一次世界大戦後の日本の経済は、慢性的な不況に悩まされていました。1923（大正12）年（③）は経済に大きな打撃をあたえ、その後の混乱などから1927年には金融恐慌が起り、多くの銀行が休業に追い込まれました。

【金融恐慌】

1927年、一部の銀行の経営状態が悪いことから起こった恐慌。各地で預金の払い戻しが集中し、多くの銀行が休業・倒産した。このうち中小銀行は整理され、大銀行への集中が進んだ。

アメリカから始まった世界恐慌は、1930年に入って日本にもおよび、（④）と呼ばれる深刻な不況が発生しました。都市では、企業が数多く倒産し、失業者が増大しました。農村でも、米やまゆなどの農産物の価格が暴落し、生活が苦しくなりました。大凶作に見まわれた東北地方と北海道では、ききんが起りました。借金のための女性の（⑤「
 」）や、学校に弁当をもっていけない（⑥「
 」）が社会的な問題になりました。

こうした中、労働争議や小作争議が激しさを増し、経済に大きな影響力を持つ財閥への批判が強まりました。さらに、財閥と結びついて汚職や政争をくり返す政党への不信も高まりました。

【2つのグラフ・資料を見て、日本の経済や社会情勢について考えよう】



(3) 難航する外交

各地の軍閥が分かれて支配していた中国では、孫文の死後、新しく国民党の指導者になった（⑦）が国内の統一を進めました。1927年に南京に作られた国民政府は、不平等条約の撤廃を求める民族運動の高まりを背景に、日本などの列強が持つ権益の回収を唱えました。また、協力していた中国共産党を弾圧し、内戦を始めました。

国民政府軍が北京に近づくと、危機感をいだいた現地の日本軍（関東軍）は、満州の直接支配を目指して、1928年に満州の軍閥であった張作霖を爆殺しました。しかし、そのねらいとは逆に国民政府の支配が満州までおよぶ結果になりました。

立憲民政党の浜口雄幸内閣は、中国全土をほぼ統一した国民政府との関係の改善を図る一方で、軍備を縮小して国民の負担を減らすため、イギリスやアメリカなどと協調して、1930年に（⑧）条約を結びました。しかし、一部の軍人や国家主義者は、これを天皇の権限の侵害であると強く批判しました。浜口首相はおそわれて重傷を負い、辞任に追い込まれました。

※まとめは、裏面又は紙を付け加えて書いてください。